

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 京都府

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	170億2,812万円
うち令和7年度 交付決定額	108億9,300万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	0円 (0%)
残額	61億3,512万円 (36%)

■主な事業概要 (詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆乳幼児家庭外出支援事業 事業費：4億円

長引く物価高騰の影響により、子ども連れでの外出に負担がある子育て世帯に対し、5千円相当のお出かけグッズセットを配布するとともに、公共施設等におけるベビーケアルームの設置を進め、乳幼児を連れた外出を支援。

事業者支援

◆医療機関・福祉施設等物価高騰対策事業 事業費：約25億3千万円

物価高騰が続く中、光熱費・食材費・医療材料費・燃料費について、利用者への価格転嫁が困難な医療機関や福祉施設等の負担を軽減するため、各施設に対し支援金を支給。(施設種別ごとに単価を設定、補助対象施設：病院、有床診療所、高齢者施設・障害者施設等(通所系事業所・入所施設・訪問系事業所)、保育所等(私立幼稚園含む)等)

◆生産性向上・人手不足対策事業 事業費：8億円

物価高騰や担い手不足の影響が深刻な中小企業や社会福祉施設、保育所・幼稚園等の環境改善を図るため、ソフトとハードを組み合わせた一体的な支援を実施。(補助上限：2,000千円、補助率：3/4等)

◆賃上げ実現緊急支援事業 事業費：10億円

持続的な賃上げの実現に取り組む中小企業者等を緊急的に幅広く支援。(補助上限：500万円、補助率：①サービス業等－中小企業者2/3、小規模企業者3/4、②その他の業種－中小企業者1/2、小規模企業者2/3等)

◆暮らしを支える交通ネットワーク支援事業 事業費：4億円

物価高騰が続く中でも欠かすことのできない乗合バス・タクシー・中小民鉄・公共ライドシェア等の地域公共交通事業者等が実施する人材確保対策、省エネ・生産性向上、利用者環境改善等の取組を支援。(補助率：1/2)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定